

平成 27 年 8 月 月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
 - ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
 - ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、このところ弱含んでいる。
 - ・生産は、このところ横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
 - ・雇用情勢は、改善傾向にある。
 - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。
- 先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、改善傾向にある。

(平成 27 年 6 月の指標)

- ・完全失業率(季節調整値)は 3.4%。(前月差 0.1 ポイント上昇)
- ・就業者数(季節調整値)は 6,391 万人。(2 か月連続の増加(前月差 34 万人増))
- ・雇用者数(季節調整値)は 5,643 万人。(2 か月連続の増加(前月差 24 万人増))
- ・有効求人倍率(季節調整値)は 1.19 倍。(前月と同水準)
- ・新規求人倍率(季節調整値)は 1.78 倍。(前月と同水準)
- ・現金給与総額(原数値)は 425,201 円。(前年同月比 2.5%減)

※本「月例労働経済報告」の判断は、内閣府「月例経済報告」の判断に基づいている。

